

# 平成 17 年 8 月期 中間決算短信（非連結）

平成 17 年 3 月 31 日

上場会社名	福島印刷株式会社	上場取引所	名
コード番号	7870 (URL <a href="http://www.fuku.co.jp/">http://www.fuku.co.jp/</a> )	本社所在都道府県	石川県
代表者	役 職 名 代表取締役社長 氏 名 福島 理夫	TEL	(076)267-5111
問合せ先	責 任 者 役 職 名 常務取締役管理本部長 氏 名 山本 弘	TEL	(076)267-5111
中間決算取締役会開催日	平成 17 年 3 月 30 日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 17 年 5 月 2 日	単元株制度採用の有無	有(1 単元 100 株)

## 1. 17 年 2 月中間期の業績（平成 16 年 8 月 21 日 ~ 平成 17 年 2 月 20 日）

### (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月中間期	2,689	4.4	100	38.1	101	34.9
16 年 2 月中間期	2,576	4.0	73	3.2	74	4.7
16 年 8 月期	5,456		296		301	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 2 月中間期	51	39.8	8.58	-
16 年 2 月中間期	36	14.9	6.14	-
16 年 8 月期	161		24.28	-

(注) 持分法投資損益 17 年 2 月中間期 - 百万円 16 年 2 月中間期 - 百万円 16 年 8 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17 年 2 月中間期 6,000,000 株 16 年 2 月中間期 6,000,000 株 16 年 8 月期 6,000,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
17 年 2 月中間期	6.00	-	-	-
16 年 2 月中間期	5.00	-	-	-
16 年 8 月期	-	11.00	-	-

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月中間期	5,133	3,566	69.5	594.44
16 年 2 月中間期	5,235	3,471	66.3	578.62
16 年 8 月期	5,218	3,562	68.3	591.16

(注) 期末発行済株式数 17 年 2 月中間期 6,000,000 株 16 年 2 月中間期 6,000,000 株 16 年 8 月期 6,000,000 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月中間期	79	62	43	288
16 年 2 月中間期	198	124	80	363
16 年 8 月期	385	158	210	386

## 2. 17 年 8 月期の業績予想（平成 16 年 8 月 21 日 ~ 平成 17 年 8 月 20 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,583	307	177	6.00	12.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 26 円 91 銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営基本方針

「コミュニケーション エイジェント」業態への転換

情報発信のパートナーとしてのビジネスモデルの追求

リストラクチャリングの推進（事業構造の再構築）

新たなニーズ、新たな付加価値を追求し、「ビジネスフォーム」「カラー印刷」「データプリントサービス」「ビジネスマルチメディア」4分野の充実と相互リンクの強化を図ります。

「確実性」「信頼性」「独自性」の追求

課題達成型の職場運営を推進すると同時に一人ひとりの自己革新を達成し、ベンチャースピリット（「前進する」「挑戦する」「引き受ける」「やりきる」）を発揮して「確実性」「信頼性」「独自性」を追求します。

### (2) 当社のワーキングフィールド（4分野）

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

ビジネスフォーム分野

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

カラー印刷分野

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

DM・DPS分野

ダイレクトメール(DM)は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス(DPS)と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れています。

ビジネスマルチメディア分野

お客さまの情報発信の多様化のなかで、印刷物とデータ配信は併用が当たり前となりつつあります。そこにデータ加工能力とビジュアル表現能力とによってご提供できるサービス分野を拡大していきます。

### (3) 4つのコアスキル

かつて、事務処理にコンピュータが登場したとき、それは請求書を出力するものであり、会計帳簿を出力するものでした。当社もいち早くビジネスフォーム分野（コンピュータ処理用帳票類を主とした印刷業）へ参入し、専門メーカーとして特化した中から「用紙加工技術」と「コンピュータ利用技術」を得ました。

そして、コンピュータはイメージコンピューティングとネットワークの時代へと変貌してきました。印刷あるいはコンピュータ出力用紙に代表された時代は終わり、多様なデジタルコミュニケーションの時代が到来しました。これは印刷物の減少という事象を超えて、情報発信者と創り手の一致という革命を意味しており、この10年を掛けて、「データハンドリング技術」と「表現技術」という2つのスキル開発に努力してまいりました。

高機能印刷物を創り出す高度な生産技術と表現者集団、そしてデータを自在にハンドリングするコンピュータ技術者集団、当社は印刷の枠を超えて、新しい業態（コミュニケーション エイジェント）へと進化を続けてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分については、将来の事業展開を踏まえて、内部留保による財務体質の充実をはかり、経営基盤の強化を目指すとともに、株主への安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して総合的に決定しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性や公正さの確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

取締役会は8名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。

監査役は2名（うち常勤1名）で、取締役会に出席し取締役の職務執行を監査し、経営監視機能の充実に努めております。

公認会計士監査は、新日本監査法人に委託しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。

今後とも会社情報の適時開示の実施及びIR活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、設備投資の復調により企業収益が改善するなど一部に景気持ち直しの動きがみられるものの、依然として個人消費、雇用情勢などには不確定要素も多く、先行きについて楽観できない状況で推移しました。

印刷業界におきましては、ネットワーク化とペーパーレス化による印刷需要の減少と受注価格低下などにより厳しい環境が続きました。

このような状況にあって当社は、新製品の「あと糊はがき eco」「開封破壊型隠蔽はがき」「国民健康保険証カード」などの販売促進に取り組むと同時に、4月より完全施行される個人情報保護法に対処するためのキャンペーン活動などに取り組みました。また、ソリューション提案の推進、BM（ビジネスマルチメディア）ポータル活用推進、OEM先との技術共有を図るなど販売力の強化を目指してまいりました。

一方、生産、開発面では独自技術による製品開発を推進するとともに、DR（デザインレビュー）制度の新たな運営、高リスク品管理体制の立ち上げ、カラー可変POD（プリントオンデマンド）技術の確立、事務通信データ処理の高度化、カラーマッチング技術の研究などに取り組んできました。

その結果、当中間期の業績につきましては、「ビジネスフォーム関連」は相変わらず減少傾向にあるものの、「DM・DPS関連」が好調に推移し、売上高は前年同期を113百万円（前年同期比4.4%）上回る26億89百万円となりました。また、利益面では経常利益は前年同期を26百万円（前年同期比34.9%）上回る1億1百万円、中間純利益は14百万円（前年同期比39.8%）上回る51百万円となりました。製品別売上高の概況は次のとおりであります。

なお、当中間期より製品別区分を従来の3品目（「ビジネスフォーム」、「カラー・文字物」、「委託製品・その他」）から、次の4品目に変更しております。

##### 「ビジネスフォーム関連」

ビジネスフォーム関連は、企業の業務の合理化、ネットワーク技術の進展による需要量の減少に伴い前年を下回りました。独自技術のプライバシー保護を目的とした「隠蔽はがき」関連商品や事務通信DPS（データプリントサービス）が堅調に推移したものの、従来帳票が落ち込み、売上高は前年同期を25百万円（前年同期比1.5%）下回る16億93百万円となりました。

##### 「カラー・文字物関連」

カラー・文字物等商業印刷分野は、企業の広告宣伝費予算が抑制されたなか、積極的な販売活動を推進した結果、売上高は前年同期を7百万円（前年同期比2.0%）上回る3億61百万円の微増となりました。

##### 「DM・DPS関連」

この分野は、あと糊はがきを中心とするDM（ダイレクトメール）お客様のデータをお預かりし印刷物に出力するDPS業務が好調に推移しました。多彩なDMラインナップのなかから、目的、用途に応じたはがき提案を推進した結果、売上高は前年同期を117百万円（前年同期比23.9%）上回る6億6百万円となりました。

##### 「ビジネスマルチメディア関連」

マルチメディア分野は、電子カタログ等商品DB（データベース）関連、ホームページ等Web関連の拡販に努めた結果、売上高は前期を14百万円（前年同期比120.0%）上回る27百万円となりました。

## (2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の拡大、個人消費の持ち直しなどを背景に景気の回復傾向が見られるものの、原油価格や原材料価格の高騰が懸念されるなど、厳しい環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、紙から電子媒体への需要構造のシフト、調達手段の変化による価格低下などにより厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による新商品の開発と生産効率の向上につとめることによって企業体質を強化するとともに、情報セキュリティ体制と品質保証体制のさらなる強化を図り、より信頼される企業像を目指してまいります。また、来期に向けて、中・長期的な新ビジョン構想の策定に向けた取り組みを全社的に展開しており、事業構造及び商品戦略のさらなる変革を図り、全社一丸となって業績向上につとめてまいり所存であります。

なお、通期の業績予想といたしましては、売上高 55 億 83 百万円、経常利益 3 億 7 百万円、当期純利益 1 億 77 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間会計期間末と比べて 75 百万円減少し、2 億 88 百万円となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間末と比べて 2 億 78 百万円減少し、79 百万円となりました。これは仕入債務が支払条件の変更により 1 億 84 百万円減少し、また、売上増加に伴い売上債権が 93 百万円増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、前中間会計期間末と比較して 61 百万円減少し、62 百万円となりました。これは前中間会計期間に比べて定期預金の預入による支出が 35 百万円、有形固定資産の取得による支出が 29 百万円、各々減少したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間末と比較して 1 億 24 百万円増加して 43 百万円となりました。これは前中間会計期間に比べて短期借入金の純減額が 1 億 50 百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が 19 百万円増加したこと等によるものであります。

## (1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月20日)		当中間会計期間末 (平成17年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		563,244		452,560		599,413	
2 受取手形		398,093		426,718		447,952	
3 売掛金		673,352		784,979		709,482	
4 たな卸資産		292,781		278,126		279,366	
5 繰延税金資産		53,810		65,040		53,507	
6 その他		7,022		4,556		10,289	
貸倒引当金		7,500		8,837		8,230	
流動資産合計		1,980,803	37.8	2,003,143	39.0	2,091,781	40.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,023,637		983,958		990,199	
(2) 機械及び装置		840,922		758,655		759,283	
(3) 土地		970,756		970,756		970,756	
(4) その他		97,601		94,775		89,209	
有形固定資産合計		2,932,916	56.0	2,808,146	54.7	2,809,448	53.8
2 無形固定資産		30,453	0.6	29,057	0.6	29,679	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	128,139		129,580		122,059	
(2) その他		167,015		167,539		167,580	
貸倒引当金		3,466		3,722		2,475	
投資その他の資産 合計		291,689	5.6	293,397	5.7	287,164	5.5
固定資産合計		3,255,059	62.2	3,130,601	61.0	3,126,293	59.9
資産合計		5,235,863	100.0	5,133,745	100.0	5,218,074	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月20日)		当中間会計期間末 (平成17年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年8月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	買掛金	378,500		210,059		390,280		
2	短期借入金	320,000		320,000		320,000		
3	1年内返済予定の 長期借入金	220,000		220,000		200,000		
4	未払法人税等	78,934		77,508		87,004		
5	賞与引当金	96,535		100,509		79,596		
6	その他	244,349		254,842		267,778		
	流動負債合計	1,338,319	25.6	1,182,918	23.0	1,344,660	25.7	
固定負債								
1	長期借入金	125,344		105,208		45,277		
2	繰延税金負債	15,496		22,371		33,911		
3	退職給付引当金	234,073		198,167		176,599		
4	役員退職慰労引当金	50,940		58,440		54,690		
	固定負債合計	425,853	8.1	384,187	7.5	310,478	6.0	
	負債合計	1,764,172	33.7	1,567,106	30.5	1,655,139	31.7	
<b>(資本の部)</b>								
	資本金	460,000	8.8	460,000	9.0	460,000	8.8	
資本剰余金								
	資本準備金	285,200		285,200		285,200		
	資本剰余金合計	285,200	5.4	285,200	5.5	285,200	5.5	
利益剰余金								
1	利益準備金	96,200		96,200		96,200		
2	任意積立金	2,537,153		2,617,153		2,537,153		
3	中間(当期)未処分利益	78,780		93,152		173,646		
	利益剰余金合計	2,712,133	51.8	2,806,505	54.7	2,807,000	53.8	
	その他有価証券評価 差額金	14,356	0.3	14,932	0.3	10,735	0.2	
	資本合計	3,471,690	66.3	3,566,638	69.5	3,562,935	68.3	
	負債資本合計	5,235,863	100.0	5,133,745	100.0	5,218,074	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 2月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,576,027	100.0	2,689,395	100.0	5,456,813	100.0
売上原価	1	1,878,677	72.9	1,950,009	72.5	3,899,518	71.5
売上総利益		697,349	27.1	739,385	27.5	1,557,294	28.5
販売費及び一般管理費	1	624,261	24.3	638,428	23.7	1,260,812	23.1
営業利益		73,088	2.8	100,957	3.8	296,481	5.4
営業外収益							
1 受取利息		481		394		900	
2 その他		7,527		7,493		15,763	
営業外収益合計		8,009	0.3	7,887	0.3	16,664	0.3
営業外費用							
1 支払利息		6,053		5,566		11,333	
2 その他		176		2,268		499	
営業外費用合計		6,229	0.2	7,834	0.3	11,832	0.2
経常利益		74,868	2.9	101,010	3.8	301,313	5.5
特別利益	2	1,164	0.0	451	0.0	644	0.0
特別損失	3	470	0.0	2,879	0.1	7,352	0.1
税引前中間(当期) 純利益		75,562	2.9	98,582	3.7	294,605	5.4
法人税、住民税 及び事業税		79,200	3.1	73,000	2.7	152,200	
法人税等調整額		40,470	1.6	25,923	0.9	19,293	
計		38,729	1.5	47,076	1.8	132,906	2.4
中間(当期)純利益		36,832	1.4	51,505	1.9	161,699	3.0
前期繰越利益		41,947		41,646		41,947	
中間配当額						30,000	
中間(当期)未処分 利益		78,780		93,152		173,646	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前期の要約 キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 8月21日 至 平成16年 2月20日)	(自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日)	(自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		75,562	98,582	294,605
2 減価償却費		134,279	120,662	274,930
3 貸倒引当金の増加(減少)額		3,608	1,854	3,869
4 賞与引当金の増加(減少)額		22,606	20,912	
5 退職給付引当金の増加額		20,305	21,567	37,167
6 受取利息及び受取配当金		1,119	1,156	2,703
7 支払利息		6,053	5,566	11,333
8 ゴルフ会員権評価損				3,300
9 有形固定資産売却損		29	378	29
10 有形固定資産除却損		440	2,500	4,022
11 投資有価証券売却益			451	
12 売上債権の(増加)減少額		39,213	54,262	46,775
13 たな卸資産の増加(減少)額		10,667	1,240	2,747
14 仕入債務の増加(減少)額		4,592	180,220	16,372
15 未払消費税等の減少額		3,495	22,816	8,410
16 役員賞与		13,300	16,000	13,300
17 その他		6,229	8,732	20,590
小計		277,120	7,091	532,523
18 利息及び配当金の受取額		1,119	1,156	2,703
19 利息の支払額		6,043	5,566	11,375
20 法人税等の支払額		73,558	82,496	138,488
営業活動による キャッシュ・フロー		198,638	79,814	385,362
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		199,490	164,340	212,820
2 定期預金の払戻による 収入		220,590	212,820	220,590
3 有形固定資産の取得 による支出		141,376	111,396	156,844
4 有形固定資産の売却 による収入		178	32	178
5 投資有価証券の売却 による収入			452	
6 投資有価証券の取得 による支出			1,200	
7 貸付による支出		7,000		7,000
8 貸付金の回収による収入		4,195	3,173	6,905
9 その他の投資による支出		1,358	2,001	9,045
投資活動による キャッシュ・フロー		124,261	62,460	158,036

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前期の要約 キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 8月21日 至 平成16年 2月20日)	(自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日)	(自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増(減)額		150,000		150,000
2 長期借入による収入		200,000	200,000	200,000
3 長期借入金の返済による 支出		100,125	120,068	200,193
4 配当金の支払額		30,003	36,029	60,046
財務活動による キャッシュ・フロー		80,129	43,902	210,239
現金及び現金同等物の 増(減)額		5,751	98,372	17,087
現金及び現金同等物の 期首残高		369,505	386,593	369,505
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		363,754	288,220	386,593

## (中間財務諸表作成の基本となる事項)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの……総平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品……移動平均法による原価法によっております。

原材料……移動平均法による原価法によっております。

仕掛品……個別法による原価法によっております。

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………6年～50年

機械及び装置…5年～10年

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年2月20日)	当中間会計期間末 (平成17年2月20日)	前事業年度末 (平成16年8月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,806,438千円	5,001,508千円	4,917,418千円
2 担保資産	営業取引保証のため、投資有価証券8,055千円を差し入れている。	営業取引保証のため、投資有価証券7,260千円を差し入れている。	営業取引保証のため、投資有価証券7,200千円を差し入れている。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年8月21日 至 平成16年2月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月21日 至 平成17年2月20日)	前事業年度 (自 平成15年8月21日 至 平成16年8月20日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	133,379千円	119,923千円	273,135千円
無形固定資産	778	739	1,551
2 特別利益			
貸倒引当金戻入額	1,164		644
投資有価証券売却益		451	
3 特別損失			
固定資産除却損 (建物 機械及び装置ほか)	440	2,500	4,022
固定資産売却損 (車両運搬具ほか)	29	378	29
ゴルフ会員権評価損			3,300

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年8月21日 至 平成16年2月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月21日 至 平成17年2月20日)	前事業年度 (自 平成15年8月21日 至 平成16年8月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月20日現在)
現金及び預金勘定 563,244千円	現金及び預金勘定 452,560千円	現金及び預金勘定 599,413千円
預入期間が3か月を超える定期預金 199,490千円	預入期間が3か月を超える定期預金 164,340千円	預入期間が3か月を超える定期預金 212,820千円
現金及び現金同等物 363,754千円	現金及び現金同等物 288,220千円	現金及び現金同等物 386,593千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 2月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日)		前事業年度 (自 平成15年 8月21日 至 平成16年 8月20日)	
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 取得価額相当額 機械及び装置 251,479千円 車両運搬具 4,313 工具器具備品 293,342 ソフトウェア 93,860 合計 642,996 減価償却累計額相当額 機械及び装置 124,667千円 車両運搬具 1,806 工具器具備品 150,097 ソフトウェア 37,111 合計 313,682 中間期末残高相当額 機械及び装置 126,812千円 車両運搬具 2,506 工具器具備品 143,244 ソフトウェア 56,749 合計 329,313	1	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 取得価額相当額 機械及び装置 361,479千円 車両運搬具 4,313 工具器具備品 249,277 ソフトウェア 92,808 合計 707,879 減価償却累計額相当額 機械及び装置 179,744千円 車両運搬具 2,669 工具器具備品 155,813 ソフトウェア 44,247 合計 382,474 中間期末残高相当額 機械及び装置 181,735千円 車両運搬具 1,643 工具器具備品 93,464 ソフトウェア 48,560 合計 325,404	1
	2	未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 115,706千円 1年超 232,159 合計 347,866	2	未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 127,326千円 1年超 225,234 合計 352,560	2	未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 133,710千円 1年超 275,921 合計 409,631
	3	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,931千円 減価償却費 相当額 58,708 支払利息 相当額 8,223	3	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,636千円 減価償却費 相当額 66,141 支払利息 相当額 8,495	3	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 140,947千円 減価償却費 相当額 124,095 支払利息 相当額 16,851
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4	減価償却費相当額の算定方法 同左	4	減価償却費相当額の算定方法 同左
	5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	5	利息相当額の算定方法 同左	5	利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取 引		未経過リース料 1年以内 16,004千円 1年超 16,005 合計 32,009		未経過リース料 1年以内 16,005千円 1年超 0 合計 16,005		未経過リース料 1年以内 16,004千円 1年超 8,003 合計 24,007

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成16年2月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	103,472	127,577	24,105

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く)	562

(当中間会計期間)(平成17年2月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	103,947	129,019	25,071

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く)	561

(前事業年度)(平成16年8月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	103,472	121,496	18,024

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く)	562

比較製品別売上高明細表、期中受注高及び受注残高

比較製品別売上高明細表

区 分	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
			自 平成 15 年 8 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日		自 平成 16 年 8 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日		自 平成 15 年 8 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%		
ビジネスフォーム関連	1,719,310	66.7	1,693,537	63.0	3,647,730	66.8		
カラー・文字物関連	354,679	13.8	361,893	13.5	768,387	14.1		
DM・DPS関連	489,602	19.0	606,608	22.5	997,043	18.3		
ビジネスマルチメディア関連	12,435	0.5	27,356	1.0	43,652	0.8		
合 計	2,576,027	100.0	2,689,395	100.0	5,456,813	100.0		

- (注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。  
 2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

期中受注高及び受注残高

区 分	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
			自 平成 15 年 8 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日		自 平成 16 年 8 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日		自 平成 15 年 8 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日	
	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
ビジネスフォーム関連	1,768,009	147,503	1,716,368	144,231	3,670,326	121,400		
カラー・文字物関連	380,614	76,488	365,194	48,015	762,548	44,714		
DM・DPS関連	507,638	50,822	613,423	52,549	1,009,992	45,734		
ビジネスマルチメディア関連	15,910	5,703	20,126	4,327	52,980	11,556		
合 計	2,672,172	280,517	2,715,113	249,124	5,495,847	223,406		

- (注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。  
 2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

# 平成 17 年 8 月期 中間決算発表参考資料

平成 17 年 3 月 31 日  
 福島印刷株式会社  
 (コード番号 7870)

## 1. 中間期の業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 17 年 8 月期(中間期)	2,689( 4.4)	100( 38.1)	101( 34.9)	51( 39.8)
平成 16 年 8 月期(中間期)	2,576( 4.0)	73( 3.2)	74( 4.7)	36( 14.9)
平成 15 年 8 月期(中間期)	2,477( 6.5)	70( 61.2)	71( 59.7)	32( 65.7)
平成 14 年 8 月期(中間期)	2,649( 3.4)	182( 31.6)	177( 33.3)	93( 45.7)
平成 13 年 8 月期(中間期)	2,742( 4.8)	266( 62.8)	266( 63.1)	172( 115.8)

(注)( )内は対前期増減率であります。

## 2. 通期の業績予想と実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 8 月期(予 想)	5,583( 2.3)	308( 4.1)	307( 2.2)	177( 9.5)
平成 16 年 8 月期(実 績)	5,456( 4.4)	296( 25.1)	301( 27.0)	161( 30.9)
平成 15 年 8 月期(実 績)	5,227( 5.0)	236( 44.8)	237( 44.1)	123( 46.6)
平成 14 年 8 月期(実 績)	5,505( 4.4)	428( 18.3)	424( 19.2)	231( 30.7)
平成 13 年 8 月期(実 績)	5,758( 4.7)	524( 13.2)	524( 13.7)	333( 36.8)

(注)( )内は対前期増減率であります。

## 3. 通期の製品別売上高

(単位：百万円未満切捨)

製品別	平成17年8月期(予 想)		平成16年8月期(実 績)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ビジネスフォーム関連	3,601	64.5	3,647	66.8
カラー・文字物関連	790	14.2	768	14.1
DM・DPS関連	1,118	20.0	997	18.3
ビジネスマルチメディア関連	72	1.3	43	0.8
合 計	5,583	100.0	5,456	100.0

## 4. 設備投資額と減価償却費

(単位：百万円未満切捨)

期 別	平成17年8月期 (計 画)	平成16年8月期 (実 績)
設備投資額	196	131
減価償却費	262	274